

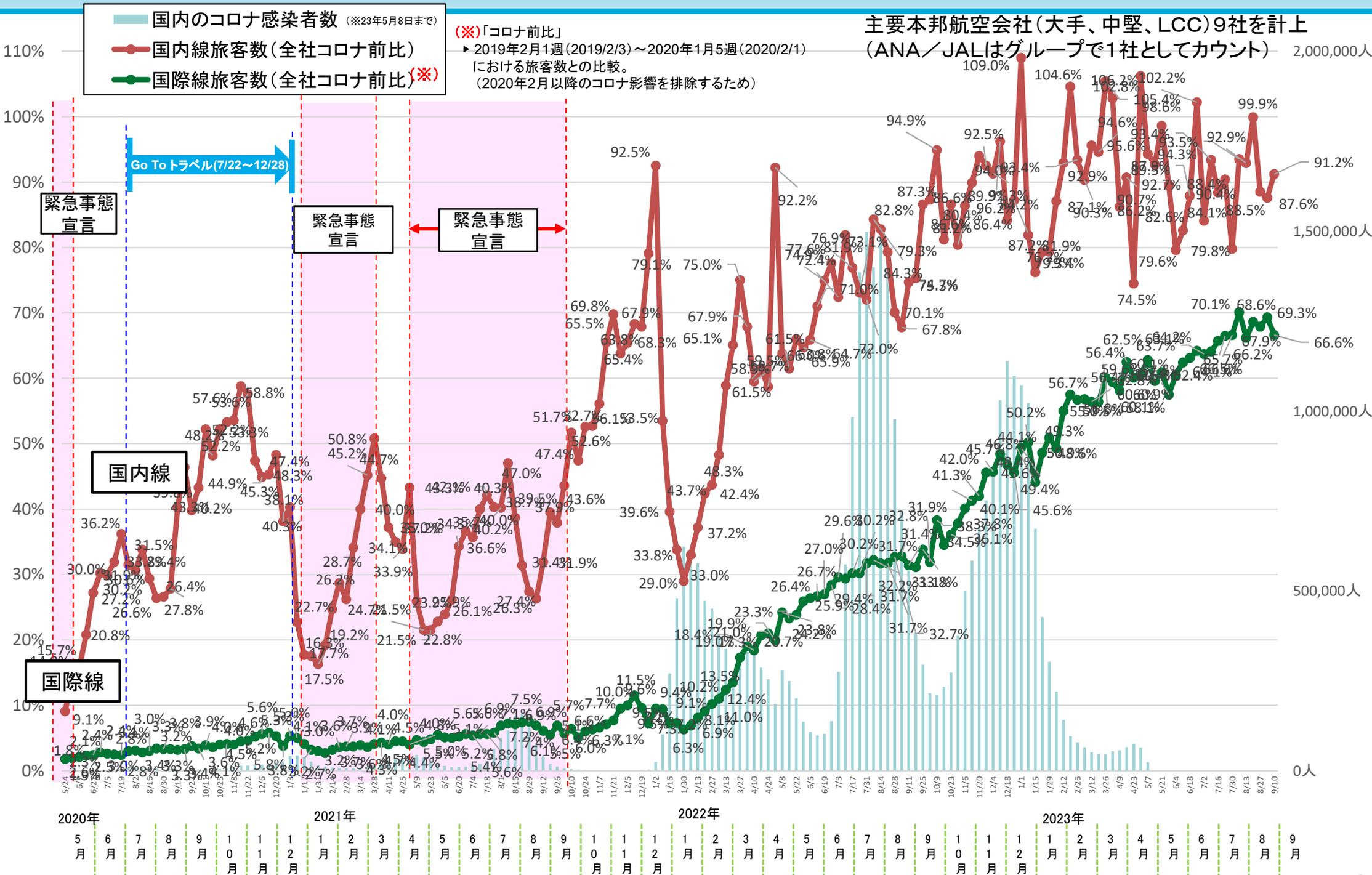
空港業務における現状と取組状況

令和5年10月5日

空港業務の現状

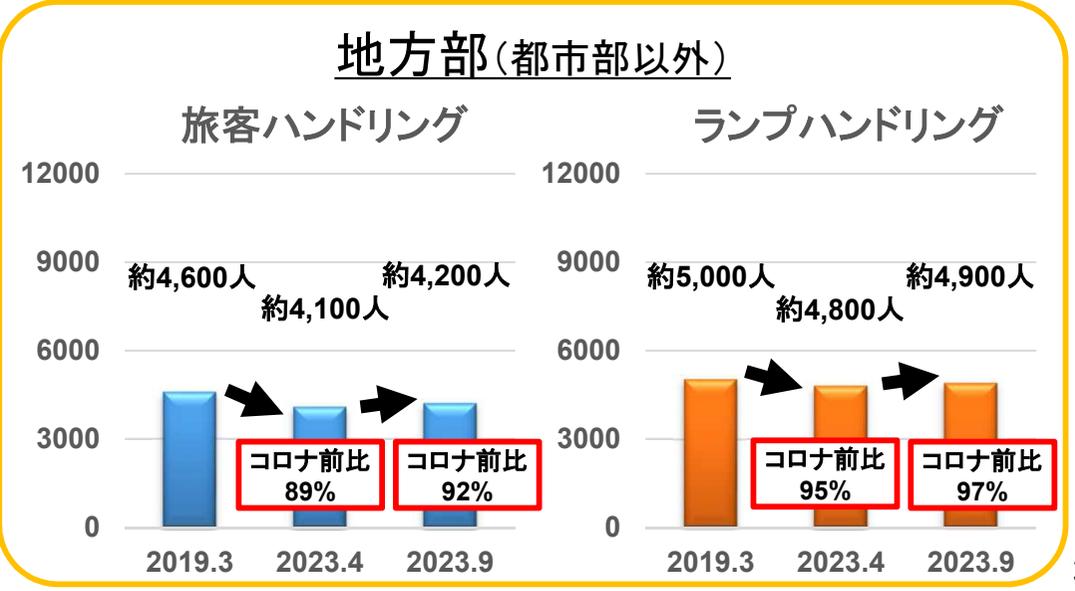
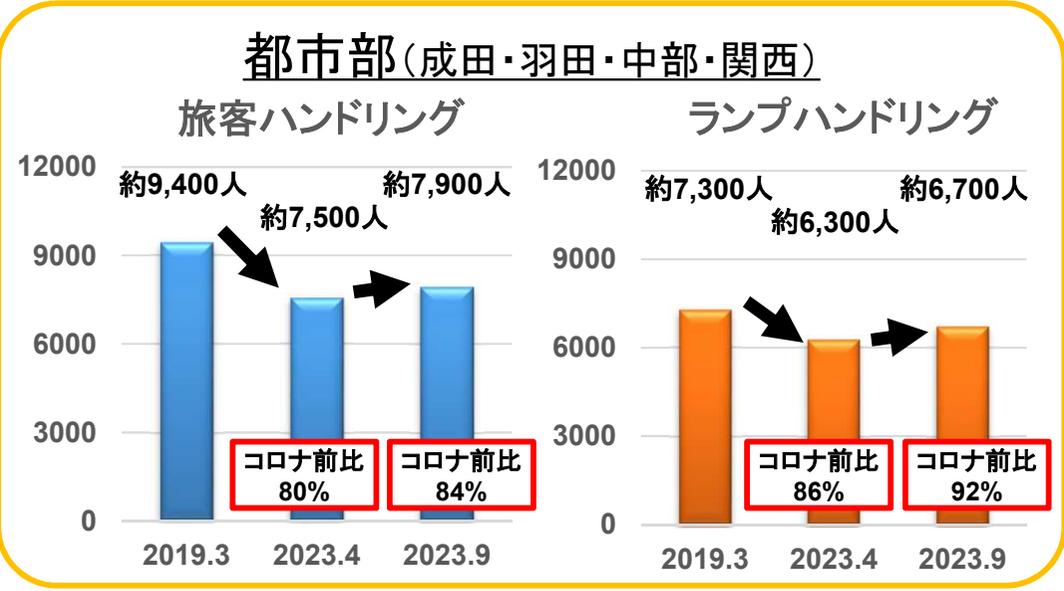
本邦航空会社の国内線・国際線旅客数の推移

9/18時点



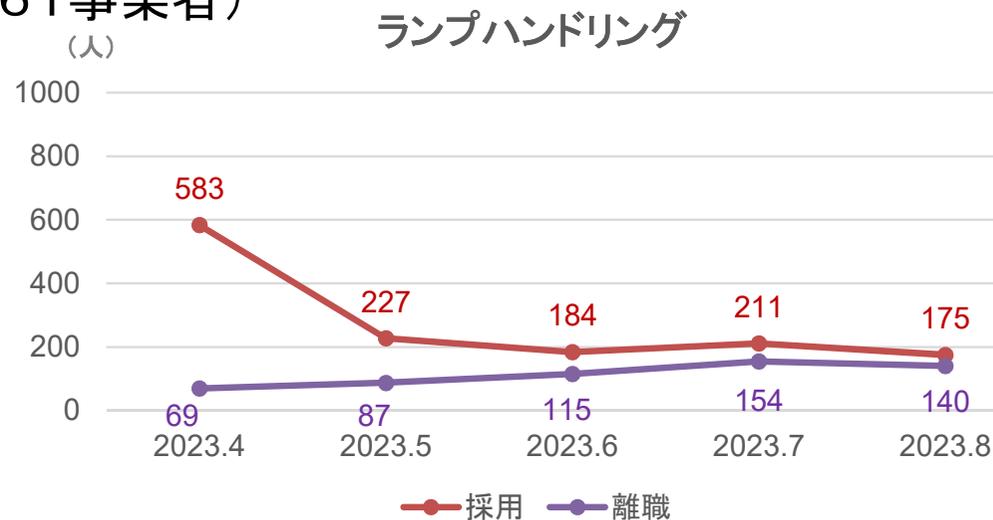
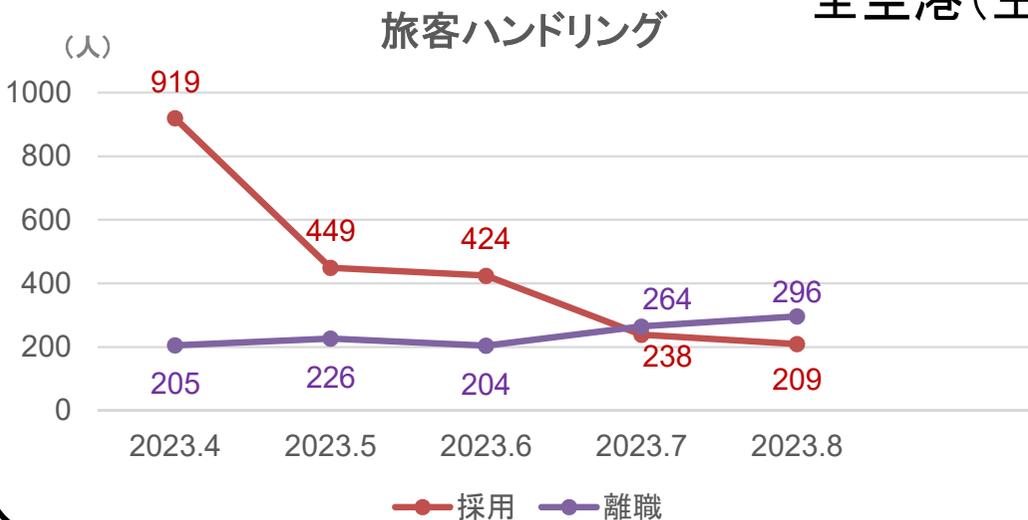
グランドハンドリングの体制(主要61社の従業員数)

- グランドハンドリングの従業員数は、一時はコロナ前から1~2割減少していたが、足元では回復の途上にある。
- 回復のペースについて、都市部と地方部の空港で比較すると、地方部の方が回復の度合いが大きい。

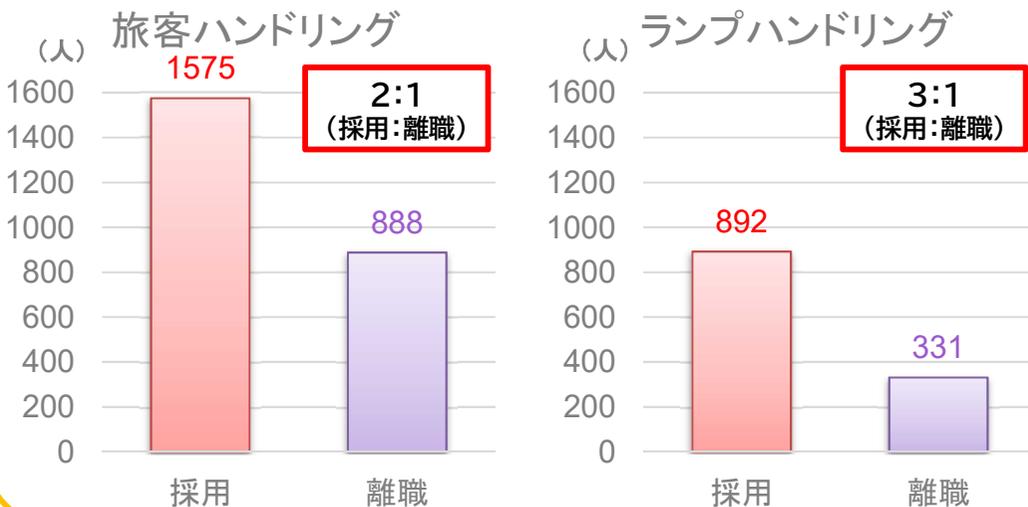


- 毎月、採用活動を行うことにより、職員数については着実に増加している。
- その一方、多忙等を理由として、一定数の退職者が生じている。

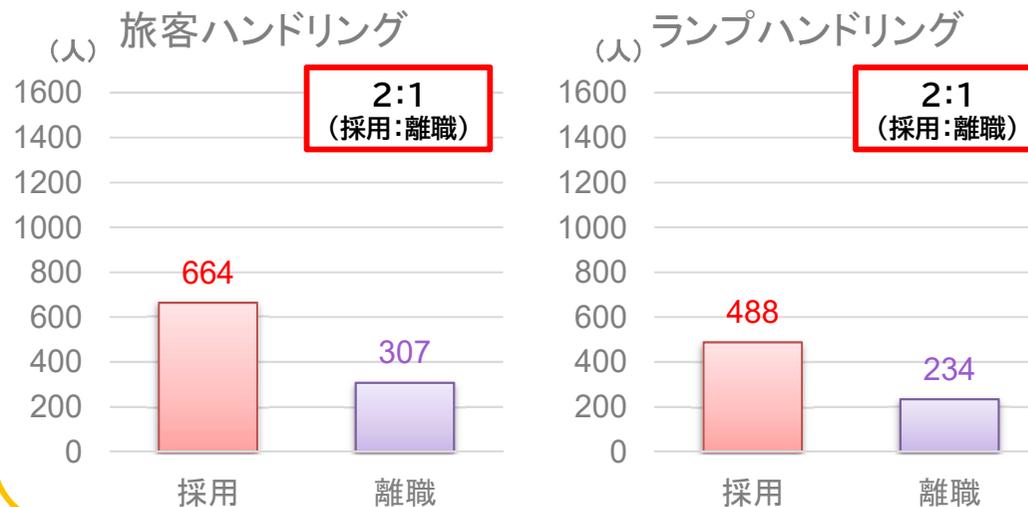
全空港(主要61事業者)



都市部(成田・羽田・中部・関西) ※2023.4~8合計値

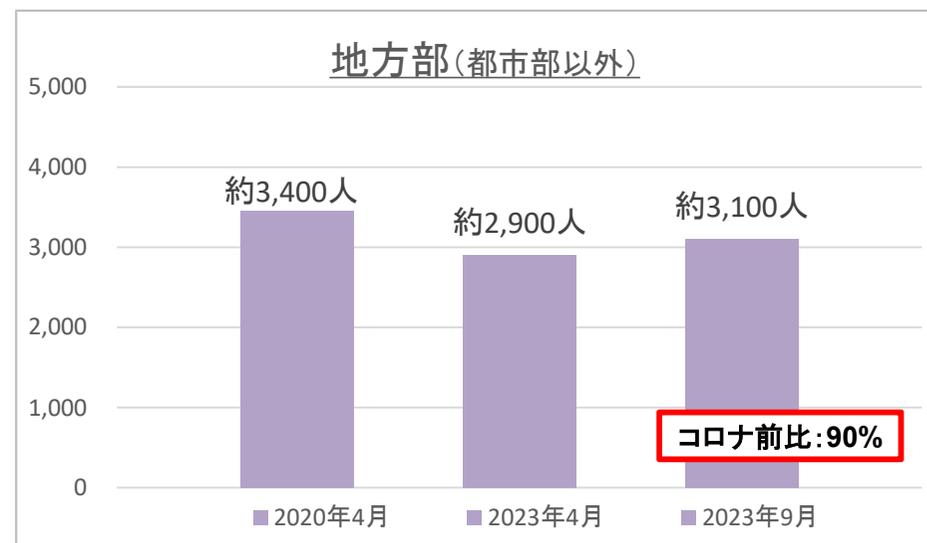
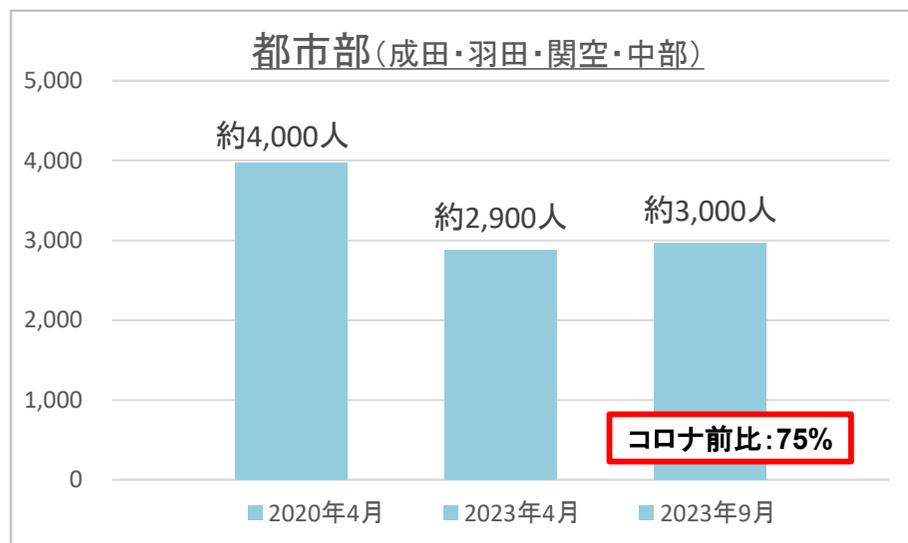
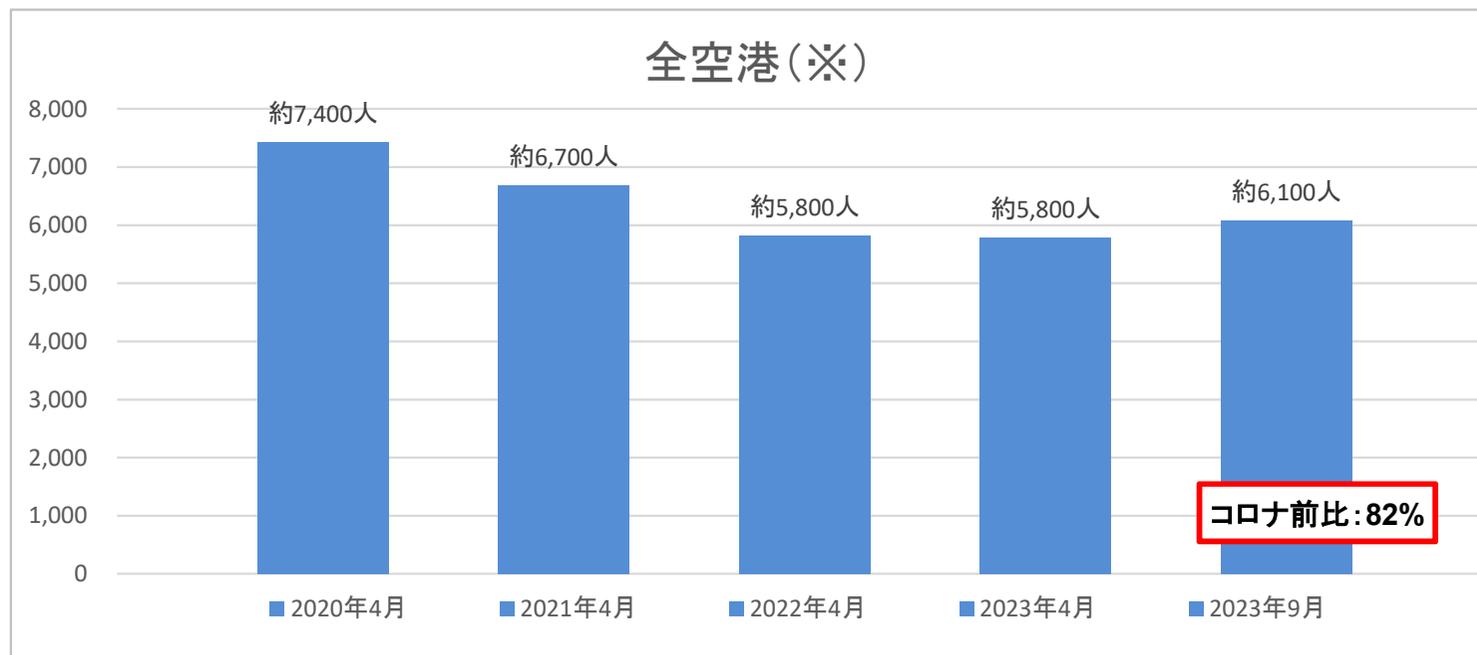


地方部(都市部以外) ※2023.4~8合計値



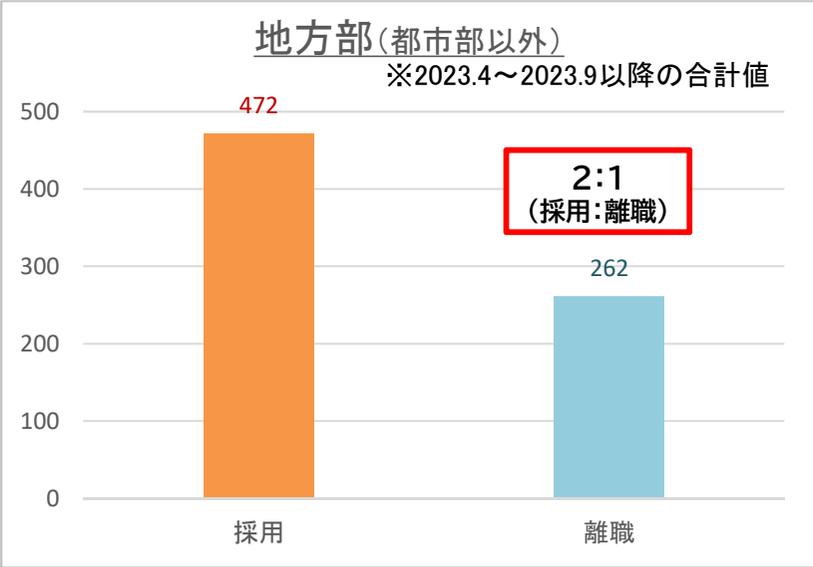
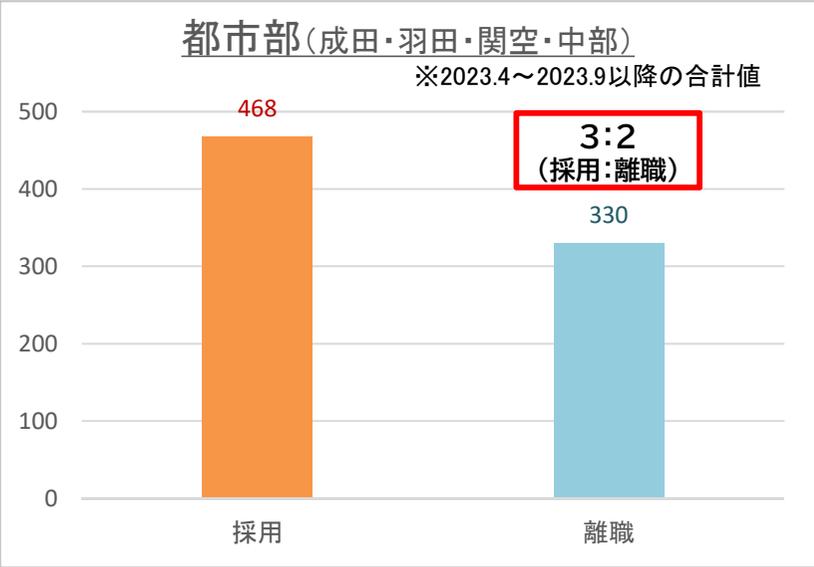
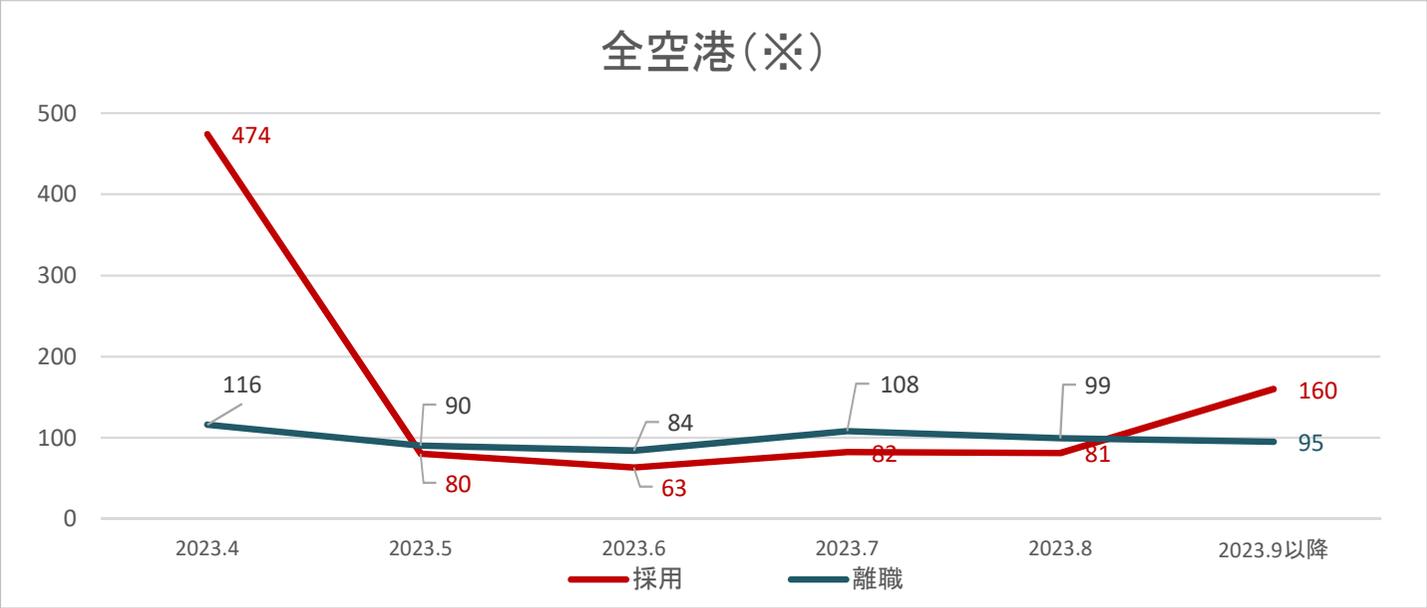
保安検査員の体制(全国の保安検査員数)

○ 保安検査員については、コロナ前から約2割減少していたが、足元では一部回復の傾向がみられる。



(※) 全国の空港で旅客及び機内持込手荷物の検査、従業員検査、預入手荷物検査を行っている保安検査員の人数。(令和5年9月時点)

- 積極的な採用活動を行うことにより、採用数については着実に増加している。
- その一方、多忙等を理由として、一定数の退職者が生じている。



(※)全国の保安検査会社のうち主要検査会社6社における採用・離職状況(令和5年9月時点)

中間とりまとめを踏まえた取組状況

空港業務の持続的な発展に向けた視点・取組

視点

【視点1】働き方

- ・誇りを持って長く働けること
- ・社会的意義や魅力の発信
- ・賃上げを含む処遇改善や人材育成

【視点2】需要変動への対応

- ・就航と撤退
- ・季節／時間的な繁閑差

【視点3】多様な人材受入

【視点4】イノベーション

- ・労働環境の改善にも資する生産性向上
- ・空港分野の脱炭素化
- ・業界構造・慣行の見直し

【視点5】

視点1～4を踏まえた上での空港毎の対応

- ・特性（アクセス、事業者構成等）に応じた取組の検討
- ・地場産業であり、地域振興の観点からも重要な空港業務を地域で支える

【視点6】官民の関係者の連携

- ・系列をはじめとする垣根を越えた連携、役割分担
- ・現場状況や課題の継続フォロー

取組の方向性（抜粋）

- ・受託料引き上げ等を通じた処遇改善における透明性の確保
- ・保安関係料金の適正水準のあり方検討
- ・ハード・ソフト両面からの職場環境改善の推進
- ・ライフステージに応じた空港内での分野横断的な職場設定
- ・空港業務の社会的意義等の情報発信 等

- ・需給の逼迫状況等に見合った受託料引き上げ
- ・人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化
- ・就航メリットを享受する主体間の適切なりリスク分担 等

- ・外国人が地域に馴染むための環境整備
- ・男女比の極端な偏りの解消に資する職場環境整備 等

- ・DX・GX技術の開発・実証、更なる活用の推進
- ・スマートレーン等の先進機器の導入の推進
- ・（特に地方部における）GSE車両の共用化・共有化の推進
- ・多重委託構造や雇用慣行・契約慣行の見直し 等

- ・地方自治体による支援のあり方を見直し
（空港業務支援も誘致支援の一部と位置づける 等）
- ・空港WG等を活用した空港単位での取組推進
- ・業界団体の創設及び同団体等による共通課題への取組推進 等

空港業務の持続的な発展

短期 (令和5年秋頃まで)

- 需要回復の進捗状況に応じた戦略的な人材配置や育成を進め、できる限りの国際航空需要を取り込んでいく
※この際、現場職員（特に中堅職員）に無理をさせてしまうと、受入体制の更なる毀損に繋がりがねないことに重々留意

【取り組むべき事項の例】

- <個社>
 - 賃上げを含む処遇改善に不可欠な受託料の引き上げ
 - 人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化（キャンセル料の設定等）
 - 職員負担の集中を回避するための正確な現状把握
 - 適切な業務量調整による高負荷の抑制
- <業界>
 - グラハンの業界団体の設立と実効性のある運営
 - 空港業務の社会的意義等に関する情報発信の強化
 - カスタマーハラスメント対策の推進（啓蒙活動の推進等）
- <空港会社等>
 - 空港内の労働環境の改善
 - 空港の知名度を生かした採用活動
 - マルチタスクを担うことができる空港人材の育成に向けた研修
 - 空港WGの活用推進
- <地方自治体>
 - 地元グラハン会社・検査会社とのコミュニケーション強化
 - 空港業務は地域の雇用を支える地場産業であるという観点から、部局横断的な連携の下での取組の実施
 - 空港業務支援も誘致支援の一部と位置づけた上での関係部局（観光、産業振興等）と連携した支援の実施
- <国>
 - 各地の空港におけるベストプラクティスの横展開（事例収集、整理等）
 - 各主体による取組の重要性の発信
 - 生産性向上・業務効率化の実現に向けた取組支援

中期 (令和5年度末まで)

- 令和5年度中にコロナ禍前に近い水準の体制を整備できるよう、個社や新たに設立される業界団体が中心となり、人材確保・育成、業務効率化を着実に進めていく
- また、地方空港の早期回復の命運を握っている地元グラハン会社・検査会社の体制整備に向け、地方自治体をはじめとする関係者一丸となった取組を進めていく

長期 (令和6年度以降)

- コロナ禍前を更に上回る需要にも無理なく対応できる持続可能な体制整備に向けた見直しを推進する（需要変動リスクの適切な分担等）

空港業務を持続可能なものにしていくための各主体の役割

個社／業界



- ・「空港業務対策は、業界全体、地域全体に大きく関わる問題」という意識改革
- ・関係者間への積極的な情報共有、関係者一丸となった取組推進
- ・「航空業界」というブランドに過度に依存しない対応の推進（処遇改善、「空港業務」としての魅力の発信等）
- ・将来を見据えたイノベーションの推進

空港会社等



- ・「空港業務体制は、空港会社等の業績に直結する問題であり、より主体的に取り組む」という意識改革
- ・空港の知名度を活かした採用活動の推進
- ・需要変動に空港として対応していくための、マルチタスクを担うことができる空港人材の育成に向けた取組推進
- ・各社のニーズを踏まえた対応（空港内の労働環境の改善、スマートレーンの導入、GSE車両の共用化等）

地方自治体



- ・「インバウンド実現には、空港業務支援も誘致支援の一環と捉えた上で対応していくことが不可欠」という意識改革
- ・事業者が需要変動リスクを負担していることへの理解
- ・地方経済を支える空港業務会社が真に望んでいる支援策の実現に向けた検討

国



- ・「空港業務は、インバウンドの推進等を通じた地域振興を実現する観点からも重要である」という意識改革
- ・各空港におけるベストプラクティスの横展開
- ・多様な関係者による取組状況の継続的なフォローアップ及び各種支援策の見直し

⇒ 空港WGを設置している空港(50空港)に対し、フォローアップを実施

短期目標への対応(個社)

取組むべき事項 45空港／45空港 (※国際線再開に向けた動きが具体化している45空港全てで実施(交渉中のものを含む))

○賃上げを含む処遇改善に不可欠な受託料の引上げ

【委託料引上イメージ】
(従前)



具体例

- 契約先に対し、従業員の処遇改善原資の確保を踏まえた受託料の引上げについて、交渉の実施及び新たな契約を締結

(見直し後)

委託料引上



取組むべき事項 45空港／45空港 (※国際線再開に向けた動きが具体化している45空港全てで実施(交渉中のものを含む))

○人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化(キャンセル料の設定等)

具体例

- 最低保証契約の締結などリスク分担を念頭に置いた契約の締結

取組むべき事項 39空港／39空港 (※国際線の再開・新規就航などによって、職員負担の集中を回避する必要がある空港)

○職員負担の集中を回避するための正確な現状把握

具体例

- 負担軽減のため、運航便に合わせ、随時勤務体制を変更
- 社員の日々の勤務時間の把握し、労働時間の偏りや負担が無いようシフト管理の明確化

取組むべき事項 35空港／35空港 (※国際線の再開・新規就航などによって、業務量による高負荷が生じている空港)

○適切な業務量による高負荷の抑制

具体例

- 資機材の自動化・省力化を促進
- 運航便数や予約数に合わせた保安検査場の運用、空港間支援

短期目標への対応(業界団体)

取組むべき事項

○グラハンの業界団体の設立と実効性のある運営

具体例

- R5.8.25に「空港グランドハンドリング協会」の設立し、同日総会を開催
- 総会において、設立趣旨や業界の課題、政策的対応の必要性等を積極的にアピール



出典：空港グランドハンドリング協会

取組むべき事項

○空港業務の社会的意義等に関する情報発信の強化

具体例

- 空港ハンドリング協会HPを開設
- HP等を通じたコンタクトから、入会希望者や関連教育機関等との意見交換を実施



引用：空港グランドハンドリング協会HP

取組むべき事項

○カスタマーハラスメント対策の推進 (啓蒙活動の推進 等)

具体例

- 会員各社に対し、実態調査を実施
- 実態調査を踏まえた企業対策研修会を計画

取組むべき事項

17空港/50空港

○ 空港内の労働環境の改善

具体例

- 休憩室の増設・拡充 (成田国際空港)
- 空港内に食料自動販売機等の設置 (広島空港)



休憩室の増設 (トレーラー型)
(提供: 成田国際空港 (株))



食料自動販売機等の導入
(出典: 広島国際空港 (株))

取組むべき事項

21空港/50空港

○ 空港の知名度を生かした採用活動 (空港単位の合同説明会 等)

具体例

- 空港合同企業説明会、インターンシップの開催
- 空港合同採用HPの作成



空港合同企業説明会
(出典: 福岡国際空港 (株))



空港合同インターンシップ
(引用: 鹿児島空港HP)



空港合同採用HP
(引用: 仙台国際空港HP)

取組むべき事項

3空港/50空港

○ マルチタスクを担うことができる空港人材の育成に向けた研修

具体例

- 部門間で兼務発令 (グラハン部門と旅行センター部門等) をし、マルチタスクを担うことができる人材を育成 (福江空港)

取組むべき事項

24空港/50空港

- 地元グラハン会社・検査会社とのコミュニケーション強化
(人員体制等の正確な現状把握)



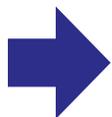
具体例

- 定期的なヒアリングの実施 (情報共有、支援検討)
- 労働部局の施策紹介

取組むべき事項

16空港/50空港

- 空港業務は地域の雇用を支える地場産業であるという観点から部局横断的な連携の下での取組の実施



具体例

- 移住支援事業等と連携した情報発信
- 業界団体等との連携による人材の確保のマッチング支援等の実施


 移住支援事業との連携
(引用: 大分県HP)

 マッチング支援等に係る取組
(引用: 福岡県HP)

取組むべき事項

13空港/50空港

- 空港業務支援も誘致支援の一部と位置付けた上での関係部局(観光、産業振興 等)と連携した支援の実施

具体例

- 空港の受入体制整備にかかる採用情報発信、資格取得、応援派遣等に係る経費について、支援事業を実施
 - ・新潟空港地上業務体制確保支援事業 (新潟県)
 - ・佐賀空港給油体制強化事業費補助金、インバウンド誘客促進加速化事業 (佐賀県)
 - ・那覇空港保安検査場緊急対策事業、沖縄県管理空港保安検査場緊急対策事業 (沖縄県)

短期目標への対応(国)

取組むべき事項

○各地の空港におけるベストプラクティスの横展開



具体例

- 各空港における取組の好事例を収集し、HPで公表するとともに関係機関へ広く周知
- 空港WGにおいて事例集を展開するとともに、自空港における好事例について積極的な報告を推奨

外国人の登用促進(羽田空港等)

国土交通省

取組事例: 視点3

事業概要

- 主体
JALグランドサービス株式会社
- 名称
人材リソースの多様化
- 内容
シェアハウス形式の単身寮やポケットの配備を行うとともに、各種地域交流イベントへの参加などの取組を実施することで、外国人人材が定着しやすい環境を整備し、特定技能1号等の外国人人材を積極的に登用
- 導入の背景
コロナ禍の影響による人材不足の深刻化や今後の労働人口減少を考慮し、リソースの多様化を目的
- 実績(波及効果)
7月1日時点で157名在籍



【参考情報】
実施URL: https://www.jalgroup.co.jp/?page_id=50 (JALグランドサービス採用専用HP)
担当部署・連絡先: 日本航空 空港業務部 (詳細は各社)

GSE車両購入事業等(青森県)

国土交通省

取組事例: 視点5、6

事業概要

- 主体
青森県
- 名称
青森空港受入環境整備支援事業
- 内容
・GSE車両購入事業
→県がPS車を購入し、各事業者へ有償貸与
・青森空港合同企業説明見学会
→R5.3月に青森空港における空港業務関連企業に参加頂き、説明会及び見学会を実施
- 導入の背景
・GSE車両購入事業
→相次ぐ国際線の新規就航等により、オーブンスポットを使用した場合の利便性向上を目的
・青森空港合同企業説明見学会
→グラフィックスタッフの人材不足のなか、国際線再開が進むと更なる人材不足が懸念されることから、青森空港として事業者共同で採用説明会を実施
- 実績(波及効果)
GSE車両貸与…1~3回程度/年
合同説明会…参加者27名



【参考情報】
予算額: 44,000千円 (PS車購入費)
担当部署・連絡先: 青森県 港湾空港課 港湾計画・空港グループ TEL: 017-734-9674

持続的な発展に向けた空港業務に係る取組事例集 (R5.8.2公表)

取組むべき事項

○生産性向上・業務効率化の実現に向けた取組支援



具体例

- 地方空港等受入環境整備事業費補助金により業務効率化に要する経費等に関する補助事業を実施 (R4年度補正予算措置、R6年度概算要求)

【活用事例】多言語翻訳機の導入

- 旅客への対応時間短縮
導入前: 20~30分程度/回
↓
導入後: **10分以内/回**



取組むべき事項

○各主体による取組の重要性発信



具体例

- 空港業務従事者の存在意義向上を図る目的で「ありがとうポスター」を作成し、全ての航空局職員に周知するとともに、空港WGを通じ紹介・展開



短期目標に対する評価と今後の対応

【個社】

○ 「受託料の引上げ」など、外国エアラインとの契約に係るものについては、着実に取組が進められている。
また、国際線の再開・新規就航などによって業務量が増大した空港の事業者は、「正確な現状把握」を実施し、「高負荷の抑制」に向けた取組を実施している。

➔ 「受託料の引上げ」などの契約に係る取組は、現在交渉中の事案も存在することから、継続した取組を実施していく。

離職者の抑制に向けて、「正確な現状把握」「高負荷の抑制」に向けた取組を着実に実施していくよう、空港WG等を通じて、その周知を図る。

また、「高負荷の抑制」に向けては、省力化の実現に向けた先進機器の導入など一定の経費が必要になる場合があることから、国としても継続した支援の実現に向けて取り組む。

【業界】

○ 「業界団体の設立」がなされ、「カスタマーハラスメント対策の推進」など、これまでに例の無い取組が始められている。

➔ 各社が対応を進める中で明らかになる課題について、業界全体で実効性のある取組が進められるよう、業界団体（空ハン協）と国が連携して取り組む。また、カスタマーハラスメント対策について、実態調査を踏まえた具体的な行動を進めていくよう、引き続き促していく。

短期目標に対する評価と今後の対応

【空港会社等】

- 各項目の中でも、「労働環境の改善」については、特に要請が高いものであるが、投資余力の問題等もあるためか、具体的な行動に移すことができた空港は限定的であった。

➔ 離職者を抑制していくためには、「労働環境の改善」は不可欠であることから、空港WGにおいて検討を進め、未実施空港会社等に対して着実な実施を促す。

【地方自治体】

- 「地元グラハン会社等とのコミュニケーション」や「空港業務支援も誘致支援の一部と位置づけた支援」について、これに着手する取組は見られているものの、具体的な行動をさらに広げる必要。

➔ 空港WGにおいて検討を進め、未実施自治体に対して着実な実施を促す。

また、これらの取組を実施する上で特に課題となる、資機材の導入や職場環境整備等に対する支援の実現に向けて取り組む。



短期目標で明らかになった課題の解決を図りつつ、
中期目標（令和5年度末）に向けた取組を推進
（中期目標については令和5年度末にフォローアップ予定）

空港業務に関する主な支援策（案）（令和6年度予算要求）

- 今後、急速な増加が見込まれるインバウンド需要を取り込んだ上で、空港機能が持続可能な形で維持・発展できるよう、航空・空港関係事業者の人材確保・育成等の取組を推進等することにより、航空機の運航に不可欠な空港業務（グランドハンドリングや保安検査等）の体制強化等を図ります。
- 加えて、旅客の利便性向上を図りつつ、多数の旅客に対し確実にかつ効率的に検査が実施できるよう、スマートレーン導入等に対する支援を実施することにより、保安検査の量的・質的向上を目指します。

<空港受入環境の整備等の推進>

6年度要求額	非公共予算	10.7(2.8)億円
		※()内は前年度予算

●人材確保・育成等の推進

航空・空港関係事業者が実施する空港ごとの合同就職説明会の開催、教育訓練等の取組や、特定技能外国人の受入に係る実態調査等を実施するとともに、空港業務を担う人材の処遇改善を実現することにより、人材の確保・育成等を推進します。



空港ごとに開催する合同就職説明会



教育訓練

●空港機能の効率的投資・運用に向けた取組推進

空港における資機材の共有化等の生産性向上に資する取組の推進や、リース事業の導入可能性に関する調査等を実施することにより、空港機能の効率的投資・運用を実現します。



共有化されているGSE車両

●受入環境高度化等への支援

航空旅客の利便性を図るためのPBB(搭乗橋)やバゲージハンドリングシステム等、受入環境高度化等を図るための施設整備を支援します。

<保安検査の量的・質的向上の推進>

スマートレーン等の高度な保安検査機器への入れ替えの促進等を推進します。



CT型X線検査機
スマートレーン

6年度要求額	1.6(1.6)億円
※()内は前年度予算	

(参考)各空港における取組①【新潟空港(個社)の事例】

●空港業務の持続的発展に向けたビジョン 中間とりまとめ 短期的に取り組む事項に係るフォローアップ結果

URL : https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk5_000137.html

【実施主体:個社】

新潟空港

取組事項	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
賃上げを含む処遇改善に不可欠な受託料の引き上げ	初任給及び賃金の引き上げ	初任給を13.2%引き上げ既存のスタッフも基本給額に応じて賃金の引き上げを行う。	
	委託先との契約金額の見直し	処遇改善含む賃上げ等、委託先社員の還元を前提として委託先との契約金額について、順次、見直しを進めている。	
	総代理店への委託料の見直し	本社にて、R5年度契約料の引き上げを実施。R6年度契約料の見直し検討に着手。	
	検査会社への委託料の見直し	R5年度契約料の引き上げを実施。R6年度契約料金の見直しについて検討中。	
人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化(キャンセル料の設定等)	委託先の人財確保を下支えするための契約条項追加	最低保証料金の設定や品質連動制度等、委託先の経営の下支えやモチベーション向上に繋げられるような契約条項について、順次、追加設定を進めている。	
	検査会社への委託契約条件の設定	検査会社への委託契約に時間保証を継続して設定。	
職場環境改善に向けた取組の推進	オフィスや休憩スペースのリニューアル	復便、増便に伴う職員増に対応すべく、机や椅子を刷新し、オフィススペースの増床を実施。あわせて、職場環境の改善を図るため、作業効率を上げられる導線や家具の新規購入を実施。	
	職場環境課題の定期的なヒアリング	本社にて、全国空港所長による定例会議等を通じ毎月職場環境課題の集約を実施。対応を検討中。	
職員負担の集中を回避するための正確な現状把握	情報伝達ツールの拡充	復便、増便に伴い、輻輳するアサインを負担なく円滑に渡り作業ができるように、可搬の台数を増やし、スムーズな情報伝達と効率的なアサインを実施。	
	生産量ならびに生産対応状況の把握	本社にて、総代理店の生産対応状況を毎月把握。	
適切な業務量調整による高負荷の抑制	ランプハンドリングにおける複数の航空会社の業務に関する協業化	お互いの業務を補完するために必要と思われる資格を取得。	

※その他、空港会社や地方自治体等の実施主体毎に作成し、空港単位で掲載

(参考)各空港における取組②【福岡国際空港(株)、佐賀県の事例】

●各空港関係者の空港業務に係るベストプラクティス

URL: <https://www.mlit.go.jp/koku/content/001622120.pdf>

GSE車両共用化実証事業(福岡空港)

 国土交通省

取組事例: 視点4、6

事業概要

- 主体
 - 福岡国際空港(株)
- 名称
 - GSE共用トライアル
- 内容
 - 国内線・国際線両エリアにおいて航空機牽引車、ベルトローダー、ハイフトローダーをオンスタンド配置し、以下グループにより共用を実施
ANA⇔JAL / SAS⇔SKY / HTS⇔SPJ
- 導入の背景
 - 将来的なGSE置場不足への懸念と航空局主催の資機材WGにおいて共用の推進方針が示されたことを契機に、トライアルを実施
- 実績(波及効果)
 - オンスタンド配置により各車両の移動距離が削減し、環境面、安全面向上に寄与
また共用により将来的なGSE車両削減への可能性を見出せた



(共用としたGSE車両) (オンスタンド置場に駐車中のGSE車両)



(他社の機材を用いたハンドリング)

【参考情報】

関連URL: <https://www.mlit.go.jp/koku/content/001511707.pdf>

担当部署・連絡先: 福岡国際空港(株) 経営企画本部 経営企画部 増設滑走路供用準備課 永田 mail:yuki-nagata@fukuoka-airport.co.jp TEL:092-623-0610

給油及び保安検査等事業者支援事業(佐賀県)

 国土交通省

取組事例: 視点5、6

事業概要

- 主体
 - 佐賀県
- 名称
 - 佐賀空港給油体制強化事業費補助金
インバウンド誘客促進加速化事業
- 内容
 - ・給油事業者の人員体制の拡大のための事業経費への補助
 - ・保安検査等事業者の人材確保のための研修経費への補助
- 導入の背景
 - 新規路線就航や増便の実現に向けて、航空機への給油作業等を行う人員体制の拡大や、保安検査等事業者の離職者増加による人員不足の解消に向けた支援を実施
- 実績(波及効果)
 - 航空会社が希望する時間帯に、新規路線就航や増便が行えるような給油体制を構築できてきている
- 他の支援制度との連携
 - 観光セクションが実施するインバウンド需要確保策と連携して取り組み、県内観光事業者の支援を図る



【参考情報】

予算額: 令和5年度 (給油) 5,718千円・(保安検査等) 148,278千円 (内訳)

関連URL: <https://www.pref.saga.lg.jp/airport/default.html> (九州佐賀国際空港トップページ)

担当部署・連絡先: 佐賀県地域交流部 空港課 kuukou@pref.saga.lg.jp TEL: 0952-25-7104